



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5632 URL <https://www.mitsubishisteel.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 細谷光明 (TEL) 03(3536)3135
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	63,105	9.0	808	△52.3	309	△80.0	274	△66.2
30年3月期第2四半期	57,918	19.9	1,696	20.0	1,545	130.9	811	△40.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,441百万円(—%) 30年3月期第2四半期 1,332百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.84	—
30年3月期第2四半期	52.74	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,109	70,204	41.8
30年3月期	153,357	72,204	40.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 61,514百万円 30年3月期 62,648百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	35.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	12.8	3,500	8.7	2,400	△15.4	1,600	△44.9	104.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	15,709,968株	30年3月期	15,709,968株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	325,400株	30年3月期	325,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	15,384,700株	30年3月期2Q	15,385,579株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. 補足情報(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～平成30年9月)における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内は排ガス規制の駆け込み需要のあった前年同期を下回るも堅調に推移し、海外では中国の需要を中心に引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内は軽自動車の販売需要が全体をけん引し、堅調に推移しました。海外は米国の追加関税政策、米中貿易摩擦の広がりに対する懸念はあるものの、欧米・東南アジアを中心に需要が好調に推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に特殊鋼鋼材事業の国内販売量増加と売価の上昇が進んだことと、新たにインドネシア鋼材事業合弁会社PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. (JATIM社)とドイツばね製造会社MSSC Ahle GmbH (Ahle社)を連結子会社化したことにより、前年同期比51億8千7百万円(9.0%)増収の631億5百万円となりました。営業利益は、ばね事業において、北米子会社での材料価格の市況変動や関税引き上げに伴う材料費用の増加による影響等により損失を計上したことと、特殊鋼鋼材事業における、原燃料・副資材価格の上昇等によるコストアップや、JATIM社の損失等の影響により、前年同期比8億8千7百万円(52.3%)減益の8億8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億7千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした国内の販売数量増加と売価の上昇に加え、JATIM社を子会社化したことにより、売上高は、前年同期比59億4千2百万円(23.1%)増収の316億5千5百万円となりました。営業利益は、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、原燃料・副資材価格上昇等のコストアップや、子会社化した販売拡大の途上にあるJATIM社の営業損失、また、北海道胆振東部地震の影響もあったことから、前年同期比2千1百万円(1.9%)減益の10億8千7百万円となりました。

ばね事業につきましては、自動車業界及び建設機械業界向け需要は堅調に推移し、子会社化したAhle社が売上げに加わったものの、北米子会社での販売減等により、売上高は、前年同期比6億2千8百万円(2.6%)増収の247億3千9百万円に留まりました。営業利益は、北米子会社における材料価格の市況変動や、関税引き上げに伴う材料費用の増加に加え、コスト改善を目的に導入した生産設備の立上げトラブル等に起因した費用の増加などもあり、前年同期比9億4千7百万円減益の4億7千万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、売価改善の進展及び新規拡販を含む売上増により、売上高は、前年同期比8億2千4百万円(16.7%)増収の57億5千2百万円となりました。営業利益は、品質改善のためのコスト増要因や磁石の受注減があったものの売価改善を含む売上増により、前年同期比5千1百万円(243.8%)増益の7千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、新分野製品の売上げが加わったものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前年同期比2億9千万円(7.3%)減収の37億円となりました。営業利益は、新分野製品の売上げにより、前年同期比1千4百万円(33.0%)増益の5千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比5千6百万円(2.9%)増収の20億2千万円、営業利益は、前年同期比4百万円(6.0%)増益の7千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券(譲渡性預金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ62億4千7百万円減少し、1,471億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ42億4千7百万円減少し、769億5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、702億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動では4億3千3百万円の支出、投資活動では36億6百

万円の支出、財務活動では43億6千5百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に83億2千4百万円減少し、当第2四半期会計期間末残高は200億4千9百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成30年7月30日）公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,797	11,957
受取手形及び売掛金	29,102	29,014
電子記録債権	5,615	6,386
有価証券	13,600	8,100
商品及び製品	8,316	8,168
仕掛品	4,659	5,790
原材料及び貯蔵品	6,634	6,483
その他	2,241	2,579
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	84,959	78,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,504	9,226
機械装置及び運搬具（純額）	13,715	14,170
その他（純額）	13,880	13,547
有形固定資産合計	37,100	36,944
無形固定資産		
のれん	3,409	4,099
土地使用権	7,856	7,081
その他	1,644	1,552
無形固定資産合計	12,910	12,733
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	15,389
退職給付に係る資産	1,830	2,024
その他	1,527	1,718
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	18,387	18,954
固定資産合計	68,398	68,632
資産合計	153,357	147,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,973	9,670
電子記録債務	6,374	5,676
短期借入金	17,068	16,418
未払法人税等	528	919
その他	5,283	5,146
流動負債合計	40,229	37,831
固定負債		
長期借入金	24,944	22,143
退職給付に係る負債	9,503	10,140
役員退職慰労引当金	147	162
役員株式給付引当金	10	20
その他	6,316	6,607
固定負債合計	40,923	39,073
負債合計	81,152	76,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	49,352	49,086
自己株式	△1,271	△1,272
株主資本合計	61,776	61,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	4,675
繰延ヘッジ損益	△8	-
為替換算調整勘定	△1,864	△2,840
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△1,830
その他の包括利益累計額合計	871	4
非支配株主持分	9,556	8,689
純資産合計	72,204	70,204
負債純資産合計	153,357	147,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	57,918	63,105
売上原価	49,531	54,460
売上総利益	8,386	8,645
販売費及び一般管理費	6,690	7,836
営業利益	1,696	808
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	147	163
為替差益	78	-
その他	113	150
営業外収益合計	362	335
営業外費用		
支払利息	181	471
持分法による投資損失	260	1
為替差損	-	263
その他	71	97
営業外費用合計	513	833
経常利益	1,545	309
特別利益		
固定資産処分益	61	150
投資有価証券売却益	45	188
特別利益合計	107	339
特別損失		
災害による損失	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	1,653	616
法人税、住民税及び事業税	574	828
法人税等調整額	197	△72
法人税等合計	772	755
四半期純利益又は四半期純損失(△)	880	△138
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	69	△413
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	274

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	880	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	283
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	294	△1,416
退職給付に係る調整額	△256	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△7
その他の包括利益合計	451	△1,303
四半期包括利益	1,332	△1,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	△592
非支配株主に係る四半期包括利益	84	△849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,653	616
減価償却費	1,701	2,166
のれん償却額	-	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△205	△181
受取利息及び受取配当金	△170	△184
支払利息	181	471
為替差損益(△は益)	△1	12
持分法による投資損益(△は益)	260	1
固定資産処分損益(△は益)	△62	△115
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△188
売上債権の増減額(△は増加)	△3,143	△125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,050	△499
仕入債務の増減額(△は減少)	196	△2,575
その他	△240	323
小計	△868	△75
利息及び配当金の受取額	170	184
利息の支払額	△181	△417
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△974	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△11
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	77	408
有形固定資産の取得による支出	△2,679	△2,526
有形固定資産の売却による収入	67	229
無形固定資産の取得による支出	△167	△117
貸付けによる支出	△0	△10
貸付金の回収による収入	7	4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△1,590
その他	24	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	△3,606

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△2,368
長期借入れによる収入	-	559
長期借入金の返済による支出	△986	△1,803
株式の発行による収入	157	-
自己株式の取得による支出	△158	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△1,149	-
非支配株主への配当金の支払額	△17	△17
リース債務の返済による支出	△40	△193
配当金の支払額	△537	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,788	△8,324
現金及び現金同等物の期首残高	38,680	28,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,891	20,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	24,014	24,104	4,832	3,871	1,094	57,918	—	57,918
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,698	5	95	118	869	2,787	△2,787	—
計	25,713	24,110	4,928	3,990	1,963	60,706	△2,787	57,918
セグメント利益	1,108	477	21	43	73	1,723	△27	1,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	28,173	24,730	5,698	3,498	1,005	63,105	—	63,105
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,482	8	54	202	1,014	4,762	△4,762	—
計	31,655	24,739	5,752	3,700	2,020	67,867	△4,762	63,105
セグメント利益又は 損失(△)	1,087	△470	72	57	77	825	△16	808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

1. 業績

	四半期累計期間				通期		
	前期	当期	前第2四半期比増減		前期実績	※当期予想	
	29年4月-29年9月	30年4月-30年9月	増減率(%)		30年3月期	31年3月期	増減率(%)
売上高	57,918	63,105	5,187	9.0	118,742	134,000	12.8
営業利益	1,696	808	△887	△52.3	3,219	3,500	8.7
経常利益	1,545	309	△1,235	△80.0	2,837	2,400	△15.4
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	811	274	△537	△66.2	2,904	1,600	△44.9
※平成30年11月6日公表							
1株当たり四半期 (当期)純利益	52.74	17.84			188.79	104.00	

2. 四半期毎の業績推移

	前期 (30年3月期)				当期 (31年3月期)	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
売上高	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510
営業利益	1,226	469	728	794	259	549
経常利益	1,232	313	634	656	174	135
親会社株主に帰属 する当期純利益	697	114	265	1,828	194	79

3. セグメント別売上高推移

	前期 (30年3月期)				当期 (31年3月期)	
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)
特殊鋼鋼材	13,131	12,581	12,528	14,683	15,748	15,906
ばね	11,980	12,130	12,423	11,364	11,867	12,871
素形材	2,480	2,447	2,821	3,038	2,709	3,042
機器装置	1,631	2,359	2,262	3,075	1,508	2,191
その他	956	1,007	970	980	1,044	976
調整額	△1,549	△1,237	△1,143	△2,181	△2,283	△2,478
合計	28,630	29,288	29,863	30,960	30,595	32,510

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期 30年3月末	当期 30年9月末	増減	科目	前期 30年3月末	当期 30年9月末	増減
流動資産	84,959	78,476	△6,482	負債	81,152	76,905	△4,247
現預金等	28,397	20,057	△8,340	営業負債	17,348	15,347	△2,001
営業債権	34,718	35,400	682	有利子負債	42,013	38,562	△3,451
たな卸資産	19,610	20,442	832	その他	21,790	22,996	1,205
その他	2,232	2,575	343				
固定資産	68,398	68,632	234	純資産	72,204	70,204	△2,000
有形固定資産	37,100	36,944	△155	株主資本	61,776	61,510	△266
無形固定資産	12,910	12,733	△176	その他の 包括利益累計額	871	4	△866
投資その他資産	18,387	18,954	566	非支配株主持分	9,556	8,689	△867
資産合計	153,357	147,109	△6,247	負債純資産合計	153,357	147,109	△6,247